

くらしに  
春を

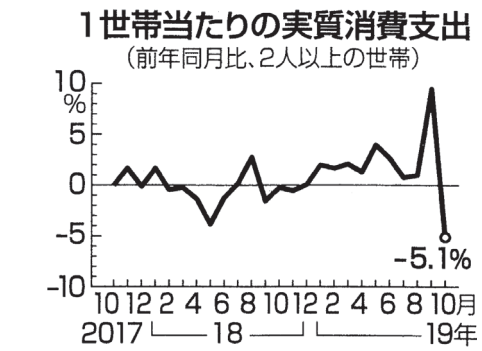
# 消費税 5%減税こそ 最大の景気対策

10%で新たな不況に

昨年10月の消費税10%増税で、日本経済は新たな消費不況に突入しました。この間の経済指標では、景気動向指数が5.6%低下、実質消費支出は5.1%減少—どちらも2014年の8%増税直後を上回っています。

## 13兆円の新たなバラまき

この中で安倍政権は財政支出で13兆円もの「経済対策」を決めました。増税で景気を破壊しておいて、景気対策で新たなバラまきをやる。こんなば



かげた政治はありません。

個人消費は日本経済の6割を占めます。消費税5%への減税こそ消費を活発にし、最良の景気回復策になります。13兆円ものお金があるなら、減税に使うべきです。

## 消費税31年 3つの害悪

導入から31年の消費税。その害悪は明らかです。

- ①大企業・富裕層の減税の「穴埋め」に使われました。31年間の消費税収397兆円に対し、法人税収298兆円減、所得税・住民税収275兆円減です。
- ②所得の少ない人ほど重くのしかかる消費税が、貧困と格差の拡大に追い打ちをかけました。
- ③日本を“経済成長できない国”にしました。主要国のGDP(1997年~2017年)は、米227%、英170%、仏178%、独166%に対し、日本は102%と長期の低迷に陥っています。

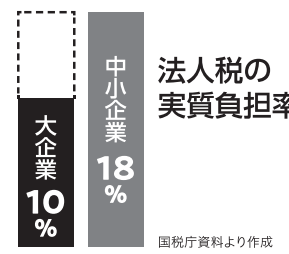
# 消費税に頼らない別の道

## 共産党の財源プラン

消費税を5%に減税しても、優遇されている富裕層と大企業に応分の負担を求めるなど、財源は生み出せます。

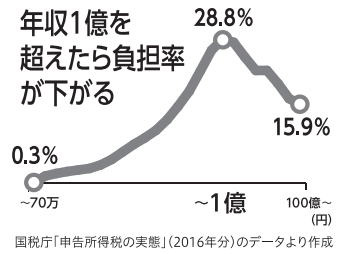
大企業に、応分の税負担を求める

6~7兆円



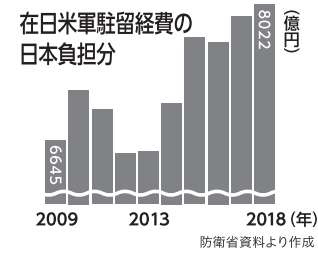
大株主優遇ただし、所得税の最高税率上げる

3兆円



米軍への「思いやり予算」やムダな大型開発など削減

3兆円



為替取引税、炭素税などの創設

くらし応援の政策で経済の好循環実現で、税収増

あわせて 数兆~10数兆円

## 希望

をもてる新しい日本を

### 8時間働けばふつうに暮らせる社会に

- 最低賃金を時給1500円へ、いままぐどこでも1000円に  
中小企業への賃上げ支援1000倍化 ⇒0.7兆円
- 残業上限を週15時間、月45時間に etc.

### お金の心配なく学び、子育てできる社会を

- 大学・専門学校の授業料を半額に ⇒1.3兆円
- 学校給食を無料に ⇒0.45兆円
- 認可保育園を30万人分ふやす ⇒0.3兆円 etc.

### 暮らしを支える安心の社会保障に

- 低年金者に年6万円を一律でうわのせ ⇒0.7兆円
- 国保料(税)大幅値下げ ⇒1兆円